

第6期

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月27日から2045年3月10日までです。	
運用方針	次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業 [※] の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	次世代モビリティマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

次世代モビリティオープン （為替ヘッジなし）

【2024年3月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）」は、2024年3月11日に第6期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【ホームページ】

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カン トリー・ワールド・ インデックス (円換算ベース)		MSCI オール・カン トリー・ワールド・ インデックス(配当 込み) 〔円換算後〕		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2期(2020年3月10日)	8,244	0	△ 8.0	404.18	△10.8	—	—	88.8	—	1.9	6,042
3期(2021年3月10日)	15,654	0	89.9	594.13	47.0	—	—	93.3	—	—	16,529
4期(2022年3月10日)	15,862	0	1.3	641.59	8.0	—	—	92.8	—	—	15,922
5期(2023年3月10日)	16,823	0	6.1	701.34	9.3	—	—	94.7	—	—	13,113
6期(2024年3月11日)	22,021	0	30.9	—	—	258,529.7588	—	92.7	—	—	14,146

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI オール・カン
トリー・ワールド・インデックス(円換算ベース)およびMSCI オール・カン
トリー・ワールド・インデックス(配当込み)〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カン
トリー・ワールド・インデックス(円換算ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

MSCI オール・カン
トリー・ワールド・インデックス(配当込み)〔円換算後〕は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電
信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。

(注) 2023年12月29日にMSCI オール・カン
トリー・ワールド・インデックス(円換算ベース)からMSCI オール・カン
トリー・ワールド・インデックス(配当込み)〔円換算後〕に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しており
ます。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI オール・カン トリー・ワールド・イン デックス (円換算ベース)		MSCI オール・カン トリー・ワールド・イン デックス (配当込み)〔円換 算後〕		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
2023年3月10日	16,823	—	701.34	—	—	—	94.7	—	—
3月末	17,120	1.8	699.66	△ 0.2	—	—	94.8	—	—
4月末	16,128	△ 4.1	718.67	2.5	—	—	94.2	—	—
5月末	18,437	9.6	751.29	7.1	—	—	94.3	—	—
6月末	20,176	19.9	805.21	14.8	—	—	93.5	—	—
7月末	20,873	24.1	815.40	16.3	—	—	92.5	—	—
8月末	20,558	22.2	826.37	17.8	—	—	91.6	—	—
9月末	20,090	19.4	808.16	15.2	—	—	92.5	—	—
10月末	17,932	6.6	779.30	11.1	—	—	93.1	—	—
11月末	20,169	19.9	840.28	19.8	—	—	93.0	—	—
12月末	20,790	23.6	—	—	235,247.1805	—	93.7	—	—
2024年1月末	20,803	23.7	—	—	247,919.8547	—	94.4	—	—
2月末	22,201	32.0	—	—	260,555.4390	—	93.7	—	—
(期末)									
2024年3月11日	22,021	30.9	—	—	258,529.7588	—	92.7	—	—

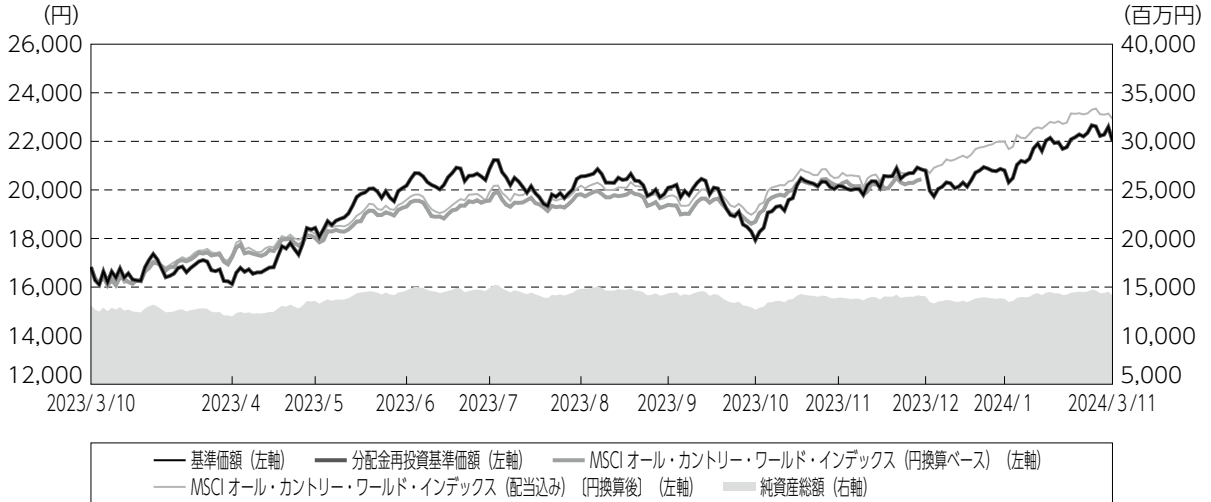
(注) 騰落率は期首比。

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年3月11日～2024年3月11日）



期首：16,823円

期末：22,021円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：30.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）およびMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）【円換算後】です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2023年12月29日にMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）からMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）【円換算後】に参考指数を変更いたしました。そのため、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）の推移は2023年12月28日までを記載、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）【円換算後】の推移は見やすさの観点から期首（2023年3月10日）より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・好業績を発表した半導体・半導体製造装置株や運輸株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エヌビディアやウーバー・テクノロジーズ、アルファベットなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で円が海外通貨に対して下落（円安）したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・需要鈍化懸念により、一部の自動車・自動車部品株や素材株が下落したことなどがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ウルフスピードやモービルアイ・グローバル、アプティブなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年3月11日～2024年3月11日)

世界株式市場は、2023年3月中旬から7月下旬にかけては、良好な企業業績や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどが好感され、上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、高いインフレ率が予想以上に長期化するとの思惑から長期金利が上昇したため、下落しました。11月上旬から2024年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め政策が終了するとの期待から長期金利が低下したことが好感され、反発しました。為替市場では、2023年3月中旬から2023年11月中旬までは、円安基調が持続しました。その後、11月下旬から12月下旬にかけては円高の動きとなりましたが、2024年1月上旬以降は、再び円安となりました。

モビリティ関連株式は、人工知能（AI）向けの需要が好調な半導体・半導体製造装置株が上昇しました。一方、欧州や中国の景気鈍化懸念などから、テクノロジー・ハードウェア株や自動車・自動車部品株は市場をアンダーパフォームしました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月11日～2024年3月11日)

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）>

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

○次世代モビリティマザーファンド

運用状況につきましては、自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株を高位にウェイト付けたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、電気自動車市場における価格競争懸念が高まったことから、自動車・自動車部品株の一部を売却しました。一方、モビリティサービス市場の成長から恩恵を受ける配車サービス株や、業績が好調な半導体・半導体製造装置株を買い付けました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

（参考情報）マザーファンドのセクター別比率（2024年3月11日現在）

セクター	前期	当期	増減
半導体・半導体製造装置	34.3%	36.8%	2.5%
自動車・自動車部品	30.3%	21.1%	△ 9.2%
ソフトウェア・サービス	10.0%	8.9%	△ 1.1%
運輸	2.4%	7.0%	4.6%
資本財	4.5%	6.5%	2.0%
メディア・娯楽	5.4%	5.4%	0.0%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.9%	5.4%	△ 0.5%
一般消費財・サービス流通・小売り	—	3.4%	3.4%
素材	2.6%	0.9%	△ 1.7%
小売	1.5%	—	△ 1.5%
その他	3.1%	4.7%	1.6%

(注) 上記はBloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する各セクターの比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月11日～2024年3月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日までMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）でしたが、2023年12月29日以降は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」の掲載は行っていません。

分配金

(2023年3月11日～2024年3月11日)

当ファンドは、毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第6期
	2023年3月11日～ 2024年3月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,020

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

世界株式市場は、2024年前半はもみ合いの動きが想定されます。米国経済の堅調さが持続している点はプラス材料である一方、FRBによる金融緩和期待が後退したため、短期的には方向感のない展開が続くと予想されます。加えて、11月の米国大統領選挙に対する不透明感も市場の重石になると考えられます。2024年後半以降は、FRBによる金融緩和や好調な企業業績に対する期待から、堅調な相場展開が想定されます。

モビリティ関連銘柄については、電気自動車市場の価格競争激化が懸念されるものの、モビリティサービスや自動運転システムの成長により、底堅い展開が続くと予想されます。

（運用方針）

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）>

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは、高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○次世代モビリティマザーファンド

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	355 (216) (130) (9)	1.809 (1.103) (0.662) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.051 (0.051)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (4) (3) (0)	0.033 (0.019) (0.013) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	372	1.896	
期中の平均基準価額は、19,606円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

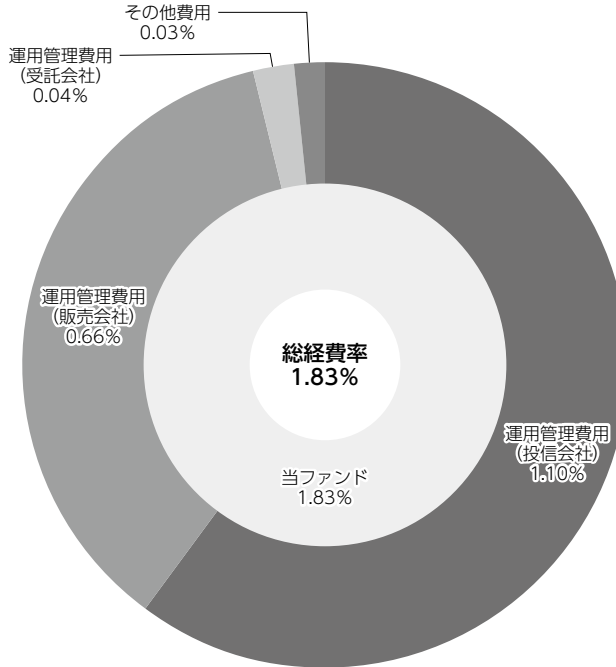
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代モビリティマザーファンド	千口 168,569	千円 380,000	千口 1,561,291	千円 3,365,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	次世代モビリティマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,642,084千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,854,449千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)		当期		末
		口	数	口	数	評価額
次世代モビリティマザーファンド			千口 6,868,660		千口 5,475,939	千円 13,761,035

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項	目	当期		末
		評価額	比	率
次世代モビリティマザーファンド		千円 13,761,035		% 95.9
コール・ローン等、その他		591,278		4.1
投資信託財産総額		14,352,313		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 次世代モビリティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（16,115,941千円）の投資信託財産総額（16,805,488千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝146.82円、1ユーロ＝160.68円、1香港ドル＝18.77円、1韓国ウォン＝0.1117円です。

次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,352,313,527
コール・ローン等	591,277,556
次世代モビリティマザーファンド(評価額)	13,761,035,971
(B) 負債	205,958,609
未払解約金	78,868,535
未払信託報酬	126,160,715
未払利息	167
その他未払費用	929,192
(C) 純資産総額(A－B)	14,146,354,918
元本	6,424,066,273
次期繰越損益金	7,722,288,645
(D) 受益権総口数	6,424,066,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,021円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,2021円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,794,959,029円、期中追加設定元本額は1,397,762,745円、期中一部解約元本額は2,768,655,501円です。

○損益の状況（2023年3月11日～2024年3月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 149,352
受取利息	1,559
支払利息	△ 150,911
(B) 有価証券売買損益	3,261,378,784
売買益	3,934,677,164
売買損	△ 673,298,380
(C) 信託報酬等	△ 251,693,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,009,536,248
(E) 前期繰越損益金	1,121,805,439
(F) 追加信託差損益金	3,590,946,958
(配当等相当額)	(895,552,590)
(売買損益相当額)	(2,695,394,368)
(G) 計(D+E+F)	7,722,288,645
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,722,288,645
追加信託差損益金	3,590,946,958
(配当等相当額)	(897,094,984)
(売買損益相当額)	(2,693,851,974)
分配準備積立金	4,131,341,687

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	83,794,804円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,925,741,444円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,590,946,958円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,121,805,439円
分配対象収益(a+b+c+d)	7,722,288,645円
分配対象収益(1万口当たり)	12,020円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化および信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2023年12月9日）

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

次世代モビリティマザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2024年3月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース)		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	参考指数				
2期 (2020年3月10日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	8,457	△ 6.9	404.18	△ 10.8	—	—	92.5	—	2.0	8,287
3期 (2021年3月10日)	16,679	97.2	594.13	47.0	—	—	95.1	—	—	20,957
4期 (2022年3月10日)	17,201	3.1	641.59	8.0	—	—	94.6	—	—	19,440
5期 (2023年3月10日)	18,674	8.6	701.34	9.3	—	—	96.9	—	—	15,870
6期 (2024年3月11日)	25,130	34.6	—	—	258,529.7588	—	95.3	—	—	16,805

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) およびMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) は当該日前営業日の現地終値です。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] は当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて当社が算出しています。

(注) 2023年12月29日にMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) からMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カントリー・ ワールド・インデックス (円換算ベース) (参考指数)		MSCI オール・カントリー・ ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率			
(期 首) 2023年 3月10日	18,674	% —	701.34	% —	—	% —	% 96.9	% —	% —
3月末	19,038	1.9	699.66	△ 0.2	—	—	97.1	—	—
4月末	17,938	△ 3.9	718.67	2.5	—	—	96.6	—	—
5月末	20,623	10.4	751.29	7.1	—	—	97.0	—	—
6月末	22,657	21.3	805.21	14.8	—	—	96.3	—	—
7月末	23,499	25.8	815.40	16.3	—	—	94.9	—	—
8月末	23,173	24.1	826.37	17.8	—	—	94.4	—	—
9月末	22,665	21.4	808.16	15.2	—	—	94.9	—	—
10月末	20,201	8.2	779.30	11.1	—	—	95.9	—	—
11月末	22,828	22.2	840.28	19.8	—	—	95.8	—	—
12月末	23,611	26.4	—	—	235,247.1805	—	97.4	—	—
2024年 1月末	23,656	26.7	—	—	247,919.8547	—	96.8	—	—
2月末	25,331	35.6	—	—	260,555.4390	—	96.0	—	—
(期 末) 2024年 3月11日	25,130	34.6	—	—	258,529.7588	—	95.3	—	—

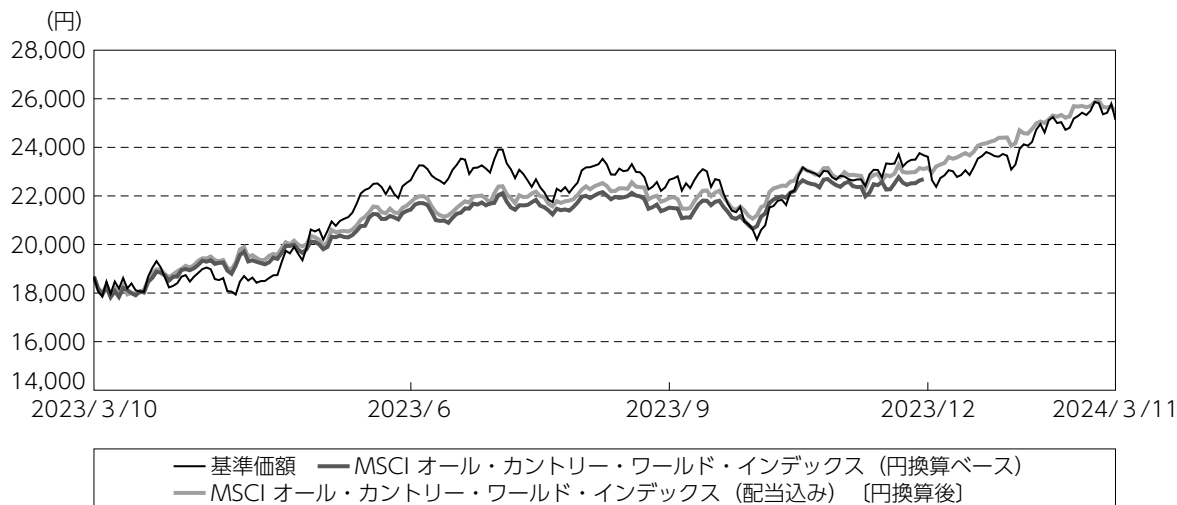
(注) 騰落率は期首比。

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月11日～2024年3月11日)



(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) およびMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年3月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2023年12月29日にMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) からMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) に参考指数を変更いたしました。そのため、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円換算ベース) の推移は2023年12月28日までを記載、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) (円換算後) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年3月10日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・好業績を発表した半導体・半導体製造装置株や運輸株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エヌビディアやウーバー・テクノロジーズ、アルファベットなどの上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場で円が海外通貨に対して下落 (円安) したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・需要鈍化懸念により、一部の自動車・自動車部品株や素材株が下落したことなどがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ウルフスピードやモービルアイ・グローバル、アプティブなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年3月11日～2024年3月11日)

世界株式市場は、2023年3月中旬から7月下旬にかけては、良好な企業業績や米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどが好感され、上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、高いインフレ率が予想以上に長期化するとの思惑から長期金利が上昇したため、下落しました。11月上旬から2024年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め政策が終了するとの期待から長期金利が低下したことが好感され、反発しました。為替市場では、2023年3月中旬から2023年11月中旬までは、円安基調が持続しました。その後、11月下旬から12月下旬にかけては円高の動きとなりましたが、2024年1月上旬以降は、再び円安となりました。

モビリティ関連株式は、人工知能（AI）向けの需要が好調な半導体・半導体製造装置株が上昇しました。一方、欧州や中国の景気鈍化懸念などから、テクノロジー・ハードウェア株や自動車・自動車部品株は市場をアンダーパフォームしました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月11日～2024年3月11日)

当ファンドは、主として日本を含む世界の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）から、次世代モビリティに関連する企業に投資を行います。また、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。

運用状況につきましては、自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、電気自動車市場における価格競争懸念が高まったことから、自動車・自動車部品株の一部を売却しました。一方、モビリティサービス市場の成長から恩恵を受ける配車サービス株や、業績が好調な半導体・半導体製造装置株を買い付けました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月11日～2024年3月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日まではMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）でしたが、2023年12月29日以降は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

(投資環境)

世界株式市場は、2024年前半はもみ合いの動きが想定されます。米国経済の堅調さが持続している点はプラス材料である一方、F R Bによる金融緩和期待が後退したため、短期的には方向感のない展開が続くと予想されます。加えて、11月の米国大統領選挙に対する不透明感も市場の重石になると考えられます。2024年後半以降は、F R Bによる金融緩和や好調な企業業績に対する期待から、堅調な相場展開が想定されます。

モビリティ関連銘柄については、電気自動車市場の価格競争激化が懸念されるものの、モビリティサービスや自動運転システムの成長により、底堅い展開が続くと予想されます。

(運用方針)

T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 12 (12)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合計	17	0.075	
期中の平均基準価額は、22,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 — (78)	千円 — (—)	千株 28	千円 73,330
	外	百株 4,970 (—)	千米ドル 28,029 (△53)	百株 6,476	千米ドル 47,252
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	240	1,562	420	3,580
	オランダ	150	622	315	4,409
国	香港	—	千香港ドル —	1,488	千香港ドル 14,644
	韓国	—	千韓国ウォン —	10	千韓国ウォン 442,161

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,642,084千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,854,449千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (38.4%)			
ニデック	28	24	133,944
輸送用機器 (61.6%)			
デンソー	26	80	215,200
合 計	株 数・金 額	54	349,144
	銘 柄 数<比 率>	2	<2.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

次世代モビリティマザーファンド

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
WOLFSPEED INC	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
EATON CORP PLC	220	200	5,949	873,549	資本財
FORD MOTOR CO	1,600	2,100	2,557	375,536	自動車・自動車部品
GENERAL MOTORS CO	580	570	2,251	330,565	自動車・自動車部品
AMERICAN AXLE & MFG HOLDINGS	700	—	—	—	自動車・自動車部品
MAGNA INTERNATIONAL INC	220	300	1,635	240,050	自動車・自動車部品
MODINE MANUFACTURING CO	—	80	670	98,498	自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD	210	220	3,091	453,917	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC	340	330	2,580	378,835	自動車・自動車部品
VONTIER CORP	—	150	651	95,601	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UBER TECHNOLOGIES INC	880	1,020	8,027	1,178,582	運輸
WORKIVA INC	70	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW RELIC INC	90	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DXC TECHNOLOGY CO	190	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	190	220	3,857	566,387	一般消費財・サービス流通・小売り
ANALOG DEVICES INC	150	125	2,449	359,598	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	95	90	3,015	442,807	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	120	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	620	460	6,228	914,521	メディア・娯楽
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	275	260	2,309	339,130	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	285	105	9,190	1,349,340	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	280	290	4,946	726,249	半導体・半導体製造装置
DIGI INTERNATIONAL INC	190	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GENTEX CORP	380	550	1,997	293,287	自動車・自動車部品
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	140	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR	670	700	5,526	811,400	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	10	732	107,503	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	135	160	6,499	954,259	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	235	140	2,390	350,932	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AEROVIRONMENT INC	—	35	581	85,420	資本財
BROADCOM INC	—	5	654	96,073	半導体・半導体製造装置
VISTEON CORP	160	140	1,638	240,491	自動車・自動車部品
NXP SEMICONDUCTORS NV	250	260	6,552	962,079	半導体・半導体製造装置
TESLA INC	370	250	4,383	643,585	自動車・自動車部品
ENPHASE ENERGY INC	55	—	—	—	半導体・半導体製造装置

次世代モビリティマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMBARELLA INC		140	240	1,347	197,784	半導体・半導体製造装置
PTC INC		—	34	630	92,564	ソフトウェア・サービス
MONGODB INC		40	—	—	—	ソフトウェア・サービス
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A		140	—	—	—	自動車・自動車部品
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI		—	280	622	91,345	半導体・半導体製造装置
MOBILEYE GLOBAL INC-A		1,220	1,200	3,312	486,267	自動車・自動車部品
SIGMA LITHIUM CORP		120	—	—	—	素材
NUTANIX INC - A		170	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	12,030	10,524	96,282	14,136,168	
	銘柄数<比率>	36	30	—	<84.1%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG		70	110	1,477	237,372	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,030	1,050	3,600	578,604	半導体・半導体製造装置
DR ING HC F PORSCHE AG		240	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	1,340	1,160	5,078	815,977	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV		850	820	3,563	572,552	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		135	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	985	820	3,563	572,552	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<3.4%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	2,325	1,980	8,641	1,388,529	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<8.3%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		230	—	—	—	自動車・自動車部品
BAIDU INC-CLASS A		320	—	—	—	メディア・娯楽
NIO INC-CLASS A		280	—	—	—	自動車・自動車部品
GANFENG LITHIUM GROUP CO L-H		658	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	1,488	—	—	—	
	銘柄数<比率>	4	—	—	<—%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
LG CHEM LTD		40	30	1,329,000	148,449	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	40	30	1,329,000	148,449	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,883	12,534	—	15,673,147	
	銘柄数<比率>	46	34	—	<93.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,022,291	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	783,197	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,805,488	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(16,115,941千円)の投資信託財産総額(16,805,488千円)に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=146.82円、1ユーロ=160.68円、1香港ドル=18.77円、1韓国ウォン=0.1117円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,069,723,226
コール・ローン等	443,550,360
株式(評価額)	16,022,291,490
未収入金	590,037,808
未収配当金	13,843,568
(B) 負債	264,239,429
未払金	264,234,780
未払利息	96
その他未払費用	4,553
(C) 純資産総額(A-B)	16,805,483,797
元本	6,687,302,750
次期繰越損益金	10,118,181,047
(D) 受益権総口数	6,687,302,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,130円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.5130円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は8,499,086,677円、期中追加設定元本額は319,737,852円、期中一部解約元本額は2,131,521,779円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

次世代モビリティオープン (為替ヘッジなし)	5,475,939,503円
次世代モビリティオープン (為替ヘッジあり)	1,211,363,247円

○損益の状況 (2023年3月11日~2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	124,069,955
受取配当金	121,732,970
受取利息	773,185
その他収益金	1,765,342
支払利息	△ 201,542
(B) 有価証券売買損益	4,693,835,990
売買益	6,057,616,462
売買損	△ 1,363,780,472
(C) その他費用等	△ 3,279,283
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,814,626,662
(E) 前期繰越損益金	7,371,770,458
(F) 追加信託差損益金	390,262,148
(G) 解約差損益金	△ 2,458,478,221
(H) 計(D+E+F+G)	10,118,181,047
次期繰越損益金(H)	10,118,181,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるN I S A成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年12月9日)